

プラスチックの持続可能な利用に向けて

～ これまでの取組・成果 と 今後の課題 ～

2026年9月

東京都 環境局

資源循環計画担当部長 木村 真弘



【東京都】プラスチック施策の経緯

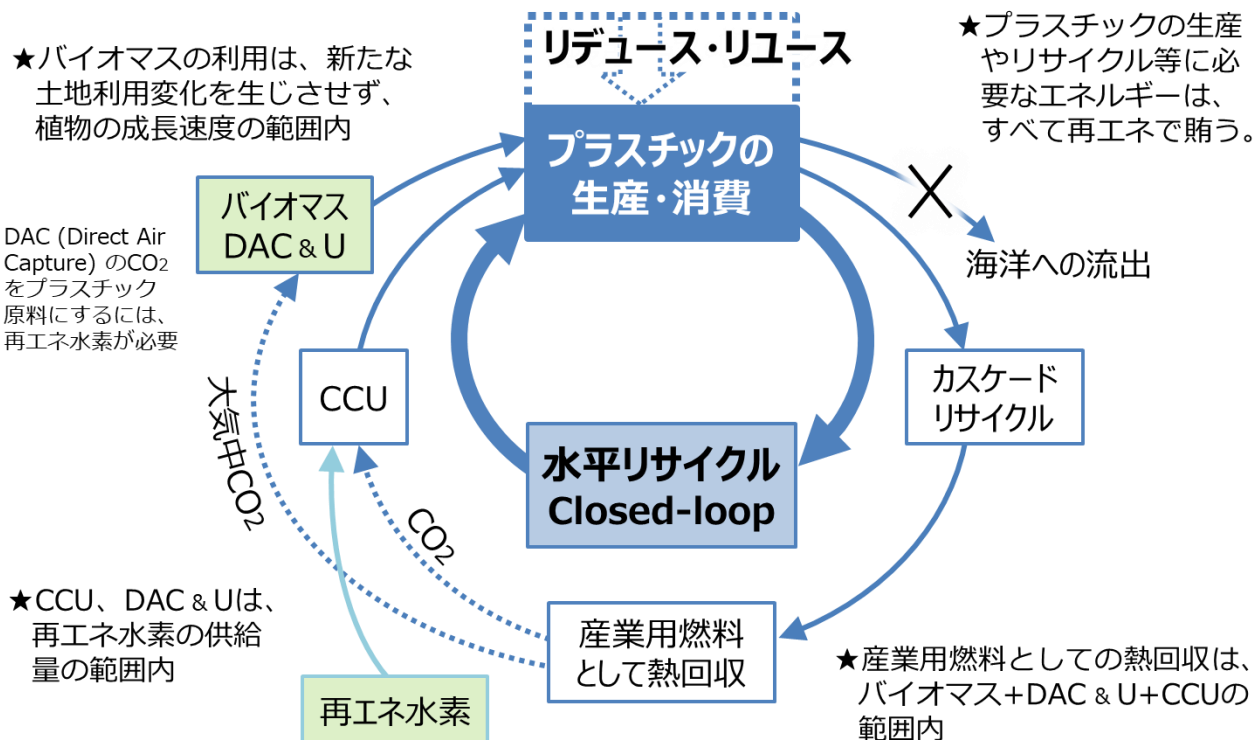
		2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)
国の動向		■ プラスチック資源循環戦略			■ プラスチック資源循環法施行	■ 資源自律経済戦略	■ 第6次循環計画	■ 再資源化等高度化法施行	■ 資源有効利用促進法改正 ■ CE行動計画
都の計画		● ゼロエミッション東京戦略 ● プラスチック削減プログラム		● 資源循環・廃棄物処理計画改定	● 環境基本計画改定		● ゼロエミッション東京戦略 Beyondカーボンハーフ	● 資源循環・廃棄物処理計画改定 ● プラスチック対策強化の方向性	
	家庭系	● 今後の資源循環施策に関する区市町村と都との共同検討会（容り拡大）							
			● プラ製容器包装・再資源化支援事業（区市町村支援） ・（製品プラ追加）						
	事業系			● 革新的技術・ビジネス推進プロジェクト（調査研究・実証事業）			● CEへの移行推進（事業着手・拡大）		
				● サーキュラー・エコノミーの実現に向けた社会実装化事業（調査、モデル事業、情報発信）					

【東京都】 基本的な考え方／施策目標

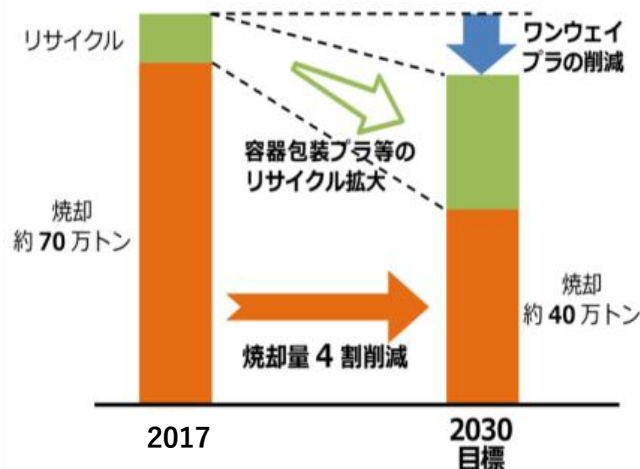
<プラスチック削減プログラム>

持続可能なプラスチック利用に向けた基本的な考え方

- 2Rビジネス主流化や水平リサイクルの実装により、CO₂実質ゼロのプラスチック利用「カーボン・クローズド・サイクル」を実現する施策展開



2030年目標と主な施策



- (国全体の目標)
- ・使い捨てプラ累積25%削減
 - ・プラ容器包装の6割をリユース、リサイクル
- (東京都の目標)
- ・家庭と大規模オフィスビルから排出される廃プラ焼却量を40%削減

- 使い捨てを徹底的に見直し、リユースを基調とした社会へ
 - ・使い捨てプラスチックに依存しない新たなビジネスモデルの促進 等
- 循環的利用の高度化
 - ・区市町村によるプラスチック製容器包装の分別収集拡大の促進
 - ・3Rアドバイザーが業務系ビルの3Rを促進
 - ・ボトル to ボトルの推進 等
- TOKYO海ごみゼロアクション、焼却・熱回収からの転換 等

都内のプラスチック排出と処理状況 — 2023 (R5)年度 —

排出段階

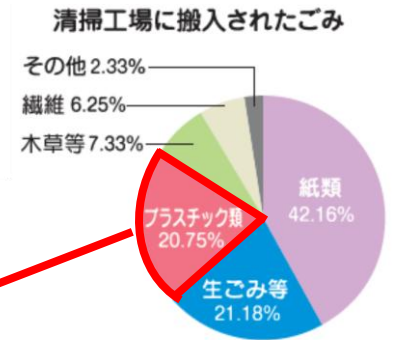
家庭系	区部	プラスチック	34千トン(再資源化)
		可燃ごみ	516千トン
	多摩	うちプラスチック 約20.8%	
		プラスチック	41千トン(再資源化)
		可燃ごみ	104千トン
		うち約13.8%	

事業系	大規模オフィスビル	弁当がら	7千トン(上記可燃ごみの内数)
		不燃ごみ等(プラ含む)	62千トン
	その他事業所	不燃ごみ等(プラ含む。)	187千トン
		混合廃棄物等(プラ含む。)	121千トン
	建設現場		

処理段階

単位：千トン

一般廃棄物	プラスチック再資源化量(千トン)	区部	34
		多摩	41
		合計	75
	プラスチック焼却量(千トン)	区部	516
		多摩	104
		合計	620
産業廃棄物	プラスチック量(千トン)	大規模オフィスビル	62
		その他事業所	187
		建設廃棄物	121
		合計	370



廃プラ排出量
約100万トン

廃プラ焼却量
約70万トン
(家庭・大規模オフィスビル)

【東京都】プラスチック施策体系

<資源循環・廃棄物処理計画>

家庭系

- 家庭ごみ容器包装プラ・製品プラの分別収集
- 製造・販売事業者による自主回収拡大
- 2 Rビジネスの普及拡大
- 自治体が主導するリユースの取組の拡大
- 粗大・不燃ごみ等の水平リサイクル

事業系

- オフィス等の2 Rビジネスの導入拡大
- オフィス等のプラ水平リサイクルの促進
- 3 Rアドバイザー事業の強化
- 都の率先行動
- 産廃プラの水平リサイクルルートの見える化
- 建設廃棄物プラスチックの3 R対策

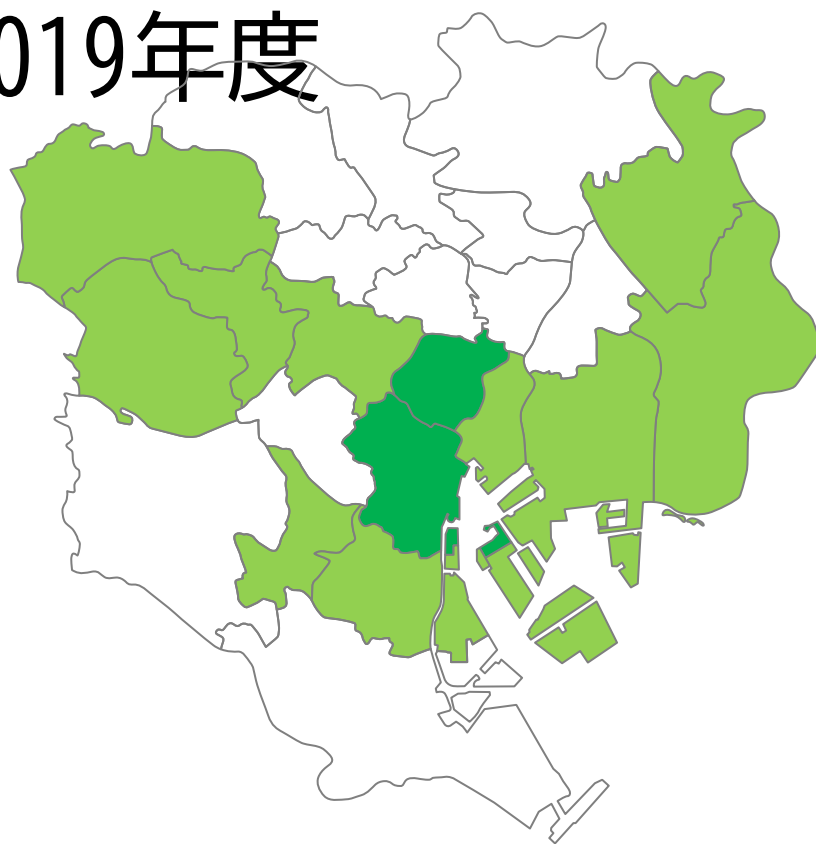
その他

- 持続可能なバイオマス資源利用の促進
- 法令スキームを活用した高度処理
- 海洋等への流出防止

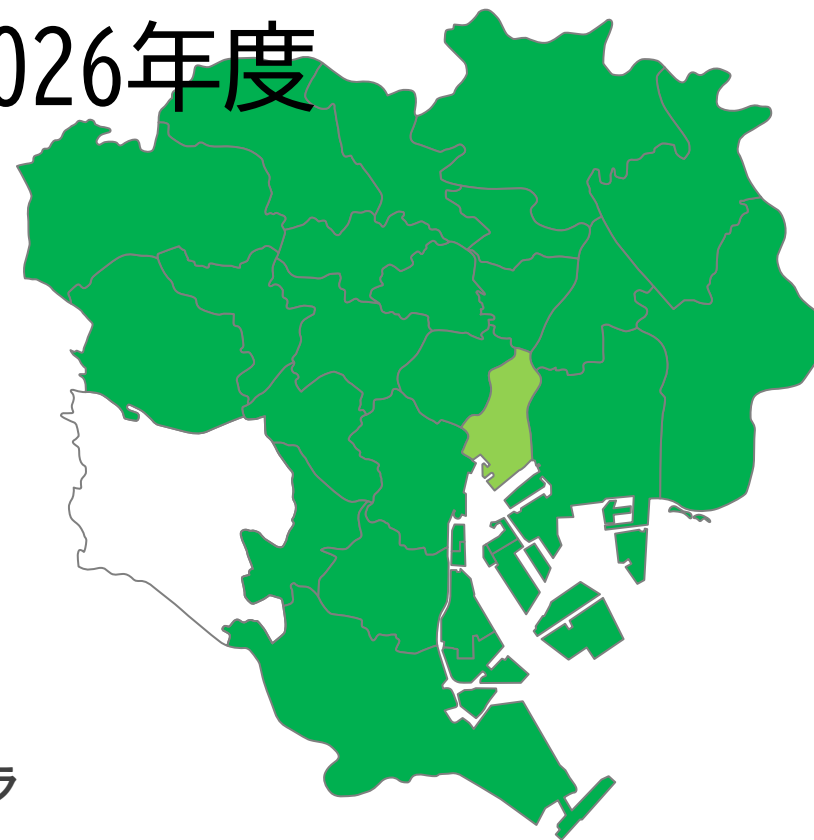
区市町村による容リ・製品プラの分別収集

- 東京都廃棄物審議会答申を契機に、**容リプラ**のリサイクルを都内で全域展開する方策を**区市町村と都が共同で検討**。分別収集に係る区市町村補助を実施
- プラスチック資源循環法の施行に伴い対象を**製品プラ**にも拡大し、強力に後押し

2019年度



2026年度



容リプラ
容リプラ + 製品プラ

23区のうち12区のみであったプラスチック回収は、22区に増加

プラ製衣装ケース（粗大ごみ）のリサイクル

- 東京全体で年間約60万個を排出する衣装ケース（粗大ごみ）のリサイクルのため、全日本プラスチックリサイクル工業会と実証事業を実施（2023年度）
- 区市町村に対して、有価買取を提案

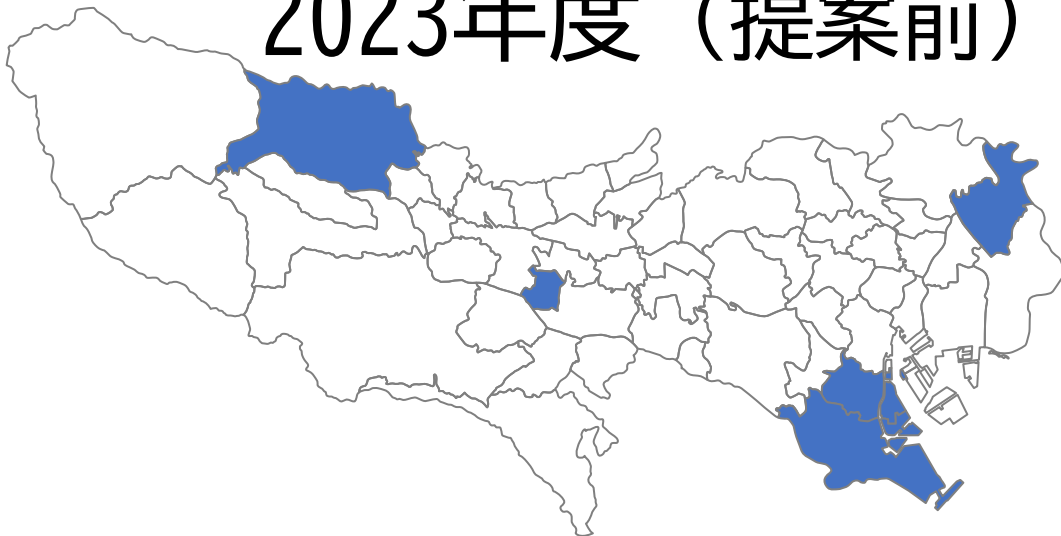
多く出される粗大ごみ（令和5年度・区部）

第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
ふとん	箱物家具	いす（ソファークッション）	衣装箱	敷物
900,515 枚	733,717 個	707,801 脚	405,562 個	336,191 枚
				

出典：ごみれぽ2025

東京二十三区清掃一部事務組合

2023年度（提案前）



先駆的に5区市のみが実施

2026年度（提案後）



20区市が実施へ

事業者による取組を後押し

2 Rビジネス主流化・水平リサイクル社会実装に取り組む事業者を支援

■革新的な技術・ビジネスモデルを創出

芽を生み出す

2021～2023 革新的技術ビジネス推進PJ

リユース等により使い捨てプラスチックの大幅な削減を行う革新的なビジネスモデル

★Loop & Loop Professional

リユース容器による循環型ショッピングプラットフォーム
＜事業主体＞
Loop Japan



★Re&Go

ドリンク用リユース容器のシェアリングサービス
＜事業主体＞
NISSHA、NECソリューションイノベータ



★Megloo

テイクアウトやデリバリーでのリユース容器シェアリング
＜事業主体＞カマン



プラスチックの水平リサイクル等の革新的技術

家庭から出るプラスチック

★みんなでボトルリサイクルプロジェクト
使用済み容器包装の自主回収＜事業主体＞花王、ユニリーバ、P&G、LION

★粗大ごみのプラ製品の材料リサイクル

自治体の粗大ごみからPP製の衣装ケースを回収しリサイクル
＜事業主体＞全日本プラスチックリサイクル工業会

★容器包装・製品プラの高度機械選別・リサイクルの検討

容器包装・製品プラを一括回収した物を高度選別する施設に関する検討
＜事業主体＞プラスチック容器包装リサイクル推進協議会

★小型家電由来の廃プラスチック再資源化の加速

小型家電に含まれる廃プラスチック類のマテリアルリサイクル
＜事業主体＞フューチャー・エコロジー、三菱電機

★ポリエステル製衣類の「繊維to繊維」水平リサイクル

衣料品の焼却量低減、繊維to繊維の水平リサイクルの仕組み検討
＜事業主体＞帝人フロンティア、ファイバーシーディーエム

産業廃棄物、オフィス・商業ビルなどのプラスチック

★POOL PROJECT TOKYO

アパレルの衣料品カバールを帰り便で回収・リサイクル、poolシステムで情報管理
＜事業主体＞レコテック

★建設現場のDX活用による廃プラの可視化・MR

建設現場から排出される廃プラスチックのリユース・MR
＜事業主体＞高砂熱学工業、タイキン工業

★東京版オフィスプラ等の新たな資源循環モデル

オフィスから排出される廃プラスチックのマテリアルリサイクル
＜事業主体＞テラレムグループ（代表エム・エム・プラスチック）

38

■2 Rビジネスの主流化、水平リサイクルの実装を支援

2024～2026 CEへの移行推進

点から線・面へ



【事業例】

■マイボトル利用促進
サトー

■リユースサービス基盤整備
三井化学
Circloop

■リユースサービス導入
＜オフィス＞
ブレインパッド
＜スイーツショップ＞
みんな商店



■地域でのモデル事業・実証事業、調査、情報発信（プラスチック、食品ロス、衣類等を幅広くカバー）

2022～ 社会実装化事業

排出事業者指導・助言

区市町村 事業用大規模建築物に対する排出指導

東京都環境公社

3 Rアドバイザー

事業系一般廃棄物の減量／廃棄物管理責任者選任／再利用計画書の提出

アドバイス（訪問）／オンライン相談窓口／3 R診断ナビ

家庭系の課題（区市町村の取組を促進するために）

1 製品プラの費用負担

- ✓ 製品プラスチックの再商品化費用は、区市町村にとって大きな負担。取組を継続・拡大するためには、負担の在り方の見直しを検討することが必要

2 施設整備支援

- ✓ 以前から容リプラのリサイクルに取り組んでいる自治体ほど、既存施設での製品プラスチックの中間処理に困難なケースがあることから、技術的・財政的支援が必要

3 分別基準

- ✓ 分別収集実施団体においても、リサイクル可能なプラ（きれい又は多少汚れた程度）でも相当程度が可燃ごみとして排出。プラを最大限リサイクルさせることを前提にできないか

【区市町村の主な意見】

財政負担	<ul style="list-style-type: none"> • 早期に取り組みを開始した自治体ほど費用負担が大きくなる。分別収集経費に関する補助が必要 • プラ回収を今後も続けるためには、ランニングコストに係る国や都の手厚い支援策が必要不可欠 • 製品プラ導入を行う場合、年間数千万円の負担が生じる。製品プラは全額区市町村の負担であり、財政当局の理解が得られない。 • 特別交付税の措置もあるが、上限がありあまり期待できない。
指定保管施設	<ul style="list-style-type: none"> • 施設の更新を予定していたが、物価高騰の影響もあり、入札が二度不調となった。このため、現行施設の延命化の方向に舵を切る方向で検討を行っており、製品プラの導入は先延ばしとなる。

排出事業者を取り巻く課題

1 求められる役割や取組の必要性が不明確

- ✓ 産業廃棄物処理業者（再資源化等高度化法：報告・公表義務）及び製造事業者（資源有効利用促進法：再生材利用の計画・報告義務）のような仕組みがなく、リサイクル・資源循環を進めるための法的位置づけが弱い

2 取組のインセンティブの欠如

- ✓ 法的義務等がない中で、コスト増を負担して率先的にリサイクル等に取り組んだとしても、社会的評価などのメリットがない

3 リサイクルの選択肢の制約

- ✓ 廃プラスチックの処理を熱回収からリサイクルに切り替えたいと希望する場合においても、リサイクルに対応できる産業廃棄物処理業者が限定される。

今後、以下について検討すべきではないか

2 R の推進

3 R の中でも優先順位が高い 2 R、特に使い捨てプラスチックの削減に資するリユースの主流化に向けた検討

※リユースカップ・リユース容器包装、マイボトル、量り売りなど

家庭系プラ

可燃ごみに含まれている大量のプラスチックをリサイクルするための方策の検討

事業系プラ

(大規模オフィスビル等)

2 R ・ 水平リサイクル取組に関する実効性のある仕組みの構築に向けた検討

考えられる具体的な対策（例）

2 R の推進

- 使い捨て容器やカトラリー等の**有償提供のルール化**（容リ法及びプラ法）
- 事業者が排出抑制を促進するために取り組んだ**措置の実施状況に関する報告の公表**（容リ法）

家庭系プラ

- 製品プラの**資源化費用負担のあり方見直し**、国による財政支援の拡充
- **高度な洗浄設備**の導入促進、**高度選別**が可能なソーティングセンターの検討（事業系共通）

事業系プラ（大規模オフィスビル等）

- 排出量や処理状況に関する**情報の公表**（産業廃棄物処理業者／製造事業者とのマッチングに活用）
- 家庭系プラと一体的に処理することによる高度化・効率化
- 産業廃棄物処理業者が資源循環に資する処理を行うために必要な施設整備等に関する支援（焼却・熱回収からの転換促進）